

# 平成24年度事務事業外部評価 評価結果と対応方針

外部評価番号	2	事業名	滞納整理事業	所管課	総務部 収税課
--------	---	-----	--------	-----	------------

各委員による評価や意見等					
評価	委員数	改善したほうがよいと思う点	今後どのように取り組むべきか		
現行どおり・拡充	7	-	今後も効率の良い体制で管理運営に努め収納率の向上を望みます。		
		-	税の公平、公正の面から、全職員の一斉滞納整理を進めていく。		
		-	現年課税分の収納率アップ		
		-	長野県地方税滞納整理機構への移管を進める。滞納者への積極的な訪問による催告を行う。		
		-	極めて重要な業務であり、職員のメンタルヘルスマネジメントに充分注意して取り組んでほしい。コストのみ優先で考えるべきでない。		
		-	回収方法の革新的な手法の検討もしてほしい。		
要改善	8	滞納額の減少	早期の徹底した資産調査を実施し、差押えなどにより滞納額の減少を図る。		
		収納対策として6点を重点に実施しているが、その継続	通知書により納付する固定資産税、軽自動車税の悪質滞納者について、法の範囲内で加算する事ができないか。		
		税金の落ち込み継続中、滞納を放置すると悪循環を呈する。(△15億5千万円程)	専門機関はもとより、専任徴収員にて徹底した対策をたてる。		
		徴収の具体策確立(情報の発信)	処分だけでなく、納入可能な状況をつくる余地はある。(収納率の向上には対応性重視)		
		達成率の明確化(期間別)チェック			
		納税相談業務の拡大	景気低滞の中、収納率を向上するのは難しい課題である。生活保護受給など抜け道を考える時代。専門家の利用を増やしては。		
		人件費コストのさらなる圧縮する工夫が必要	常勤職員を減員し、その分を非常勤職員等の増員で成果を上げる。		
		-	法律も含めて仕組みを抜本的に見直す必要がある。		
廃止	0	差押えは極力さける	-		
		徴税率の引き上げが必要	職員の異動を考慮し、徴収のプロ集団を育成する必要あり。常勤がすべき仕事と非常勤の仕事とを明確にし事務の効率化必要。催告を民間に委託とあるが、催告は定型化できるものプロ集団がすべき。		
各委員評価集計結果			現行どおり・拡充	要改善	廃止
			7	8	0

委員会としての評価結果	<p>収納率の向上のため、専門的組織の構築を図り、長野県地方税滞納整理機構も活用するなかで、滞納処分の強化だけでなく、臨戸徴収による納税督促にも努力する必要がある。</p>	要改善
-------------	--	-----

※「委員会としての評価結果」は、各委員の評価をまとめて最終的に審議した上での評価であって、「各委員評価集計結果」の最も多い評価を評価結果とするものではありません。

## 市の検討結果

評価結果を受けて現時点で考える今後の対応方針	<p>○ 職員のスキルアップのため、専門的研修を実施していきます。各自治体では滞納処分等専門知識を必要とする業務は、人事異動等によりノウハウが蓄積されにくいこともあり、「長野県地方税滞納整理機構」が設立されています。この専門組織を有効的に活用し、移管件数枠の増加等を協議していきます。</p>	改善
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村アカデミー、NOMA(一般社団法人 日本経営協会)、県等の研修を活用し、職員の専門知識の向上・スキルアップを図ります。</li> <li>・ 長野県地方税滞納整理機構へ50件の高額・困難案件を移管すると共に連携を強化し、高額・困難案件の減少に努め、今後の移管枠増加等について申し入れ協議をしていきます。</li> <li>・ 今年度より導入している専任徴収員の増員等を検討し、全職員による一斉滞納整理や職員の勤務時間を振替変更し、夜間の電話や臨戸訪問等による徴収・納税相談を積極的に行い、早期な対応をしながら収納率の向上と収入未済額累計の減少に努めていきます。</li> </ul>	